



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

東証第一部

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社 上場取引所

コード番号 3360 URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久

問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)黒田 敏史 TEL (06)6369-0130

半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,591	43.1	382	△70.7	614	△56.6	△92	—
18年9月中間期	31,167	41.6	1,307	68.6	1,416	74.5	613	19.6
19年3月期	78,845	—	3,297	—	3,643	—	2,468	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△277	22	—	—
18年9月中間期	1,836	95	—	—
19年3月期	7,390	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △1百万円 18年9月中間期 4百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	94,572	25,051	25,051	25,051	20.6	58,202	46	
18年9月中間期	65,020	18,355	18,355	18,355	28.2	54,891	36	
19年3月期	90,213	25,726	25,726	25,726	22.2	60,063	90	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,440百万円 18年9月中間期 18,334百万円 19年3月期 20,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,201	△10,881	6,677	6,677	5,813	5,813	5,813	
18年9月中間期	△1,317	△6,651	6,070	6,070	8,659	8,659	8,659	
19年3月期	1,337	△10,511	9,833	9,833	11,218	11,218	11,218	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	1,500	00	1,500	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	1,150	00
20年3月期(予想)	—	—	1,150	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,000	33.2	4,450	35.0	4,500	23.5	1,900	△23.0	5,688	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）及び41ページ「セグメント情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 334,030株 18年9月中間期 334,030株 19年3月期 334,030株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 17株 18年9月中間期 17株 19年3月期 17株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,152	△6.9	345	△68.0	857	△43.3	625	△29.3
18年9月中間期	20,573	53.7	1,079	232.2	1,512	208.2	883	202.8
19年3月期	44,039	—	2,404	—	3,361	—	1,959	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,871	68
18年9月中間期	2,645	73
19年3月期	5,866	98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	62,749		19,731		31.4	59,073	46	
18年9月中間期	41,533		18,725		45.1	56,062	69	
19年3月期	54,407		19,650		36.1	58,832	74	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,731百万円 18年9月中間期 18,725百万円 19年3月期 19,650百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,000	4.5	1,980	△17.6	2,700	△19.7	1,600	△18.4	4,790	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、石油等の一部原材料の高騰などの不安定要素はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転に伴う個人消費の持ち直しなどもあり景気は回復基調を示しています。一方、世界経済動向は、サブプライム問題に端を発した米国の金融資本市場の変動などにより不透明感がみられるものの、欧州経済では企業部門を中心に景気回復が進むなど、全般的に堅調な景気動向となっております。

当社グループの属する医療業界では、昨年度の大幅な診療報酬のマイナス改定の影響を吸収し病院業績も一端落ち着きを取り戻してきております。一方で、21世紀に入り医療体制の抜本改革が進み事業環境が激変してきたことを受けて、特に昨年度の診療報酬体系の変更が直接の引き金となり医師・看護師不足が一気に深刻化する等、病院事業環境の変化の潮目を迎え、病院経営の二極化により鮮明になってきております。特に顕著な傾向として、当中間期に入り、経営体力のある大病院を中心に第5次医療法改正を踏まえた新・増築計画の具体化が一気に進む一方で、将来に不安をもつ病院が事業規模縮小やM&Aによりグループ病院の傘下に入る動きが活発化してきております。

調剤薬局業界では、業績においては昨年度の薬価改定の影響からは立ち直りつつあるといえますが、来年度に予定されている薬価・調剤報酬改定を踏まえて、業界再編成、ジェネリック薬の浸透等が進むものと考えられます。また、介護付有料老人ホーム業界では、介護事業全般にわたり本格的な人材難の時代が到来したことにより、介護職員の安定的な確保が困難な状況になりつつあります。

このような業界動向の下、当社グループは、業界全般において経営環境が落ち着きを取り戻したことを受けて、連結各社とも堅調な業績推移となりました。その中でも当社個別の業績は、大型プロジェクト案件の一部が前倒しで売上となったこと等により当初予定以上の業績を上げることができ、前期末に連結子会社化した医療情報系のアイネット・システムズ(株)を取り巻く病院向け電子カルテ市場の価格競争激化を受けた業績低迷を織り込んで、期初予定していた業績を上回り増収・増益となりました。しかし、対前年同期比較においては、昨年度後半よりグループ傘下に入った各企業の業績が通年寄与する一方で、医療法の改正の影響を受けて前中間期は大型プロジェクト案件売上が特別に多かったのに対して、当中間期は例年通りプロジェクト案件売上が少なかった結果、売上高において増収、各利益項目で減益となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は44,591,001千円(前年同期比43.1%増)となり、営業利益は382,700千円(前年同期比70.7%減)、経常利益は614,028千円(前年同期比56.6%減)、中間純損失は92,594千円(前年同期比)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

トータルパックシステム事業

当中間連結会計期間においては、既存取引先の医療機器更新需要が堅調に推移したことに加え、大型プロジェクト案件の一部が前倒しで売上となったことにより、当初予定以上の売上高を確保いたしました。一方で、第5次医療法改正をみた上で新・増築計画の大型プロジェクト案件をスタートする大規模病院が当中間期に集中したことを受けて、積極的なコンサル受注活動を展開し、2009年度以降完成の大型プロジェクト案件のコンサル業務を受注することができました。また、病院経営が厳しさを増すことにより病院再生案件や病院M&A案件の受注も好調に推移しております。

また、前期に連結子会社となりました(株)セントラルユニは、収益性の高い医療設備機器の売上減少に加えて、原材料の高騰等により、当初計画より減収となりましたが、(株)エスエスユニの医療ガス供給設備のメンテナンス業務は順調に件数を伸ばしたことにより、セントラルユニグループではほぼ当初計画どおりの業績となりました。

一方で、前期末に当社グループのグループ内の情報システム部門の充実と医療情報システムの戦略商品開発やシステム提案能力の向上等を企図して連結子会社化したアイネット・システムズ(株)は、大規模病院向け電子カルテシステム市場の急速な価格競争時代への対応ができずに業績が低迷することとなりました。

以上の結果、売上高は15,304,260千円(前年同期比4.0%増)、営業利益は97,454千円(前年同期比92.8%減)となりました。

メディカルサプライ事業

当中間連結会計期間においては、当社の院外SPDシステムによる新規取引先は3件増加し、順調に業績を伸ばしており、加えて、グループ会社である誠光堂(株)も初めて院外SPDシステムによる売上先1件を確保し本年4月より供給を開始しております。加えて、前期に連結子会社となりました(株)エスエフユニマネジメントが、病院内物流管理受託業務の契約件数の伸張とともに、診療材料の一括調達業務を新規ビジネス展開し、順調に件数を伸ばしてきました結果、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は21,826,284千円(前年同期比84.1%増)、営業利益は584,397千円(前年同期比39.7%増)となりました。

ヘルスケア事業

介護付有料老人ホーム事業においては、本年6月に第5号施設「アクアマリン西宮浜」(定員100人、ユナイトライフ(株)が運営)が開設し、前期末の全施設の入所者数が486名であったところ、当中間期末には全施設の入所者数が622名となりました。

以上の結果、売上高は2,025,491千円(前年同期比45.1%増)となりましたが、介護付有料老人ホームの新規開設費用等が影響し営業損失は39,126千円(前年同期比)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、昨年度の薬価改定の影響から当業界全般に経営環境が落ち着きを取り戻したことを受けて業績は順調に推移しております。加えて、前期末に連結子会社化した(株)仙台調剤の業績寄与と本年8月より会社分割によりグループ化した4店舗の売上も寄与したことなどから、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は5,063,898千円(前年同期比77.2%増)となりましたが、営業利益は181,270千円(前年同期比123.2%増)となりました。

その他事業

動物病院は、開院1年半が経過し、順調に来院数が増え、年度内に単月黒字化を達成できる状況にまで至っております。結果、売上高は371,066千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は11,212千円(前年同期比)となりました。

(2) 当期の見通し

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

連結の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成20年3月期(予想)		平成19年3月期(実績)		
		構成比	前年比		構成比	
売上高		105,000	100.0	132.2	78,845	100.0
営業利益		4,450	4.2	135.0	3,297	4.2
経常利益		4,500	4.3	123.5	3,643	4.6
当期純利益		1,900	1.8	77.0	2,468	3.1

(ご参考) 単体の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成20年3月期(予想)		平成19年3月期(実績)		
		構成比	前年比		構成比	
売上高		46,000	100.0	104.5	44,039	100.0
営業利益		1,980	4.3	82.4	2,404	5.5
経常利益		2,700	5.9	80.3	3,361	7.6
当期純利益		1,600	3.5	81.6	1,959	4.4

平成20年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、1,150円であります。

(3) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、54,685,538千円(前連結会計年度末残高は54,179,939千円)となり、前連結会計年度末に比べ505,599千円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が6,470,197千円、受取手形及び売掛金が1,981,445千円減少したものの、短期貸付金が6,738,202千円、たな卸資産が1,924,976千円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、39,886,671千円(前連結会計年度末残高は36,033,685千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,852,986千円増加いたしました。

その主な要因は、病院・老人ホーム向け賃貸ビル及びヘルスケア事業への投資等により有形固定資産が1,904,457千円増加したこと及び新規連結子会社株式取得等に伴うのれんが1,794,888千円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、46,642,352千円(前連結会計年度末残高は43,462,435千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,179,917千円増加いたしました。

その主な要因は、短期借入金が6,030,604千円増加したものの支払手形及び買掛金が2,192,850千円、未払法人税等が616,119千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、22,878,443千円(前連結会計年度末残高は21,024,552千円)となり、前連結会計年度末に比べ1,853,891千円増加いたしました。

その主な要因は、長期借入金が増加した2,169,856千円増加したこと等によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、25,051,413千円(前連結会計年度末残高は25,726,636千円)となり、前連結会計年度末に比べ675,223千円減少いたしました。

その主な要因は、剰余金の配当501,018千円及び中間純損失92,594千円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の11,218,312千円から5,405,244千円減少し5,813,068千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を742,495千円計上いたしました。売上債権は3,236,212千円減少し、減価償却費を568,409千円計上しましたが、仕入債務が3,118,579千円減少し、たな卸資産が1,616,865千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,201,559千円(前年同期比115,995千円支出減)の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,726,816千円及び短期貸付による支出7,150,450千円、営業譲受による純支出914,623千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは10,881,119千円(前年同期比4,229,607千円支出増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,986,613千円、社債の償還による支出1,033,000千円、配当金の支払額555,411千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額5,852,184千円、長期借入による収入4,400,000千円の収入要因等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,677,107千円(前年同期比606,836千円収入増)の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	21.7	28.2	20.6	28.4	22.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.3	95.5	43.4	89.2	64.1
債務償還年数(年)					21.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)					3.9

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、「安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分をすること」を基本方針としております。このため、各期の連結業績を総合的に勘案しつつではありますが、中期的には連結配当性向20%を目標配当水準として長期的に安定した配当の継続を目指していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当1,150円を予定いたしております。

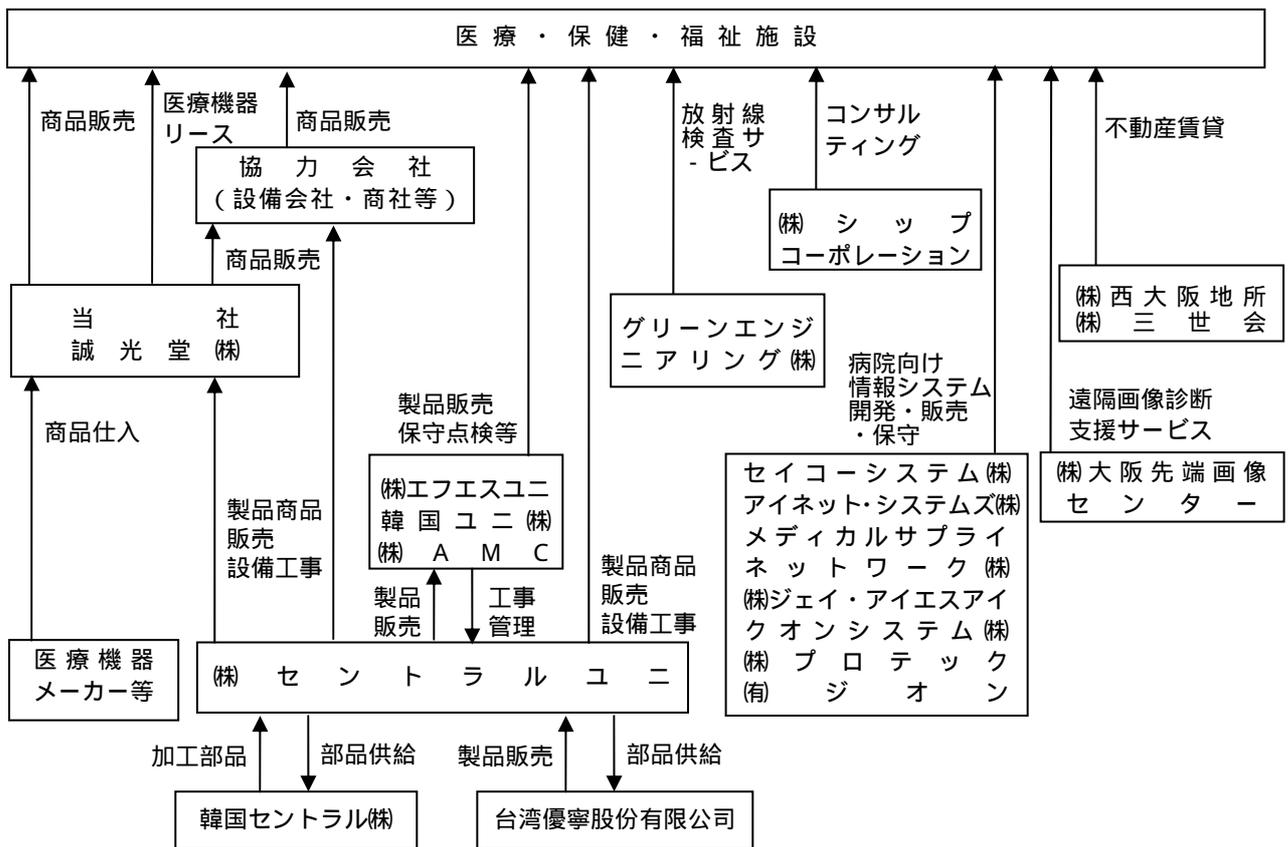
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社40社及び関連会社(持分法適用会社)2社(平成19年9月30日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、主として医療ガス配管設備等の製造及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

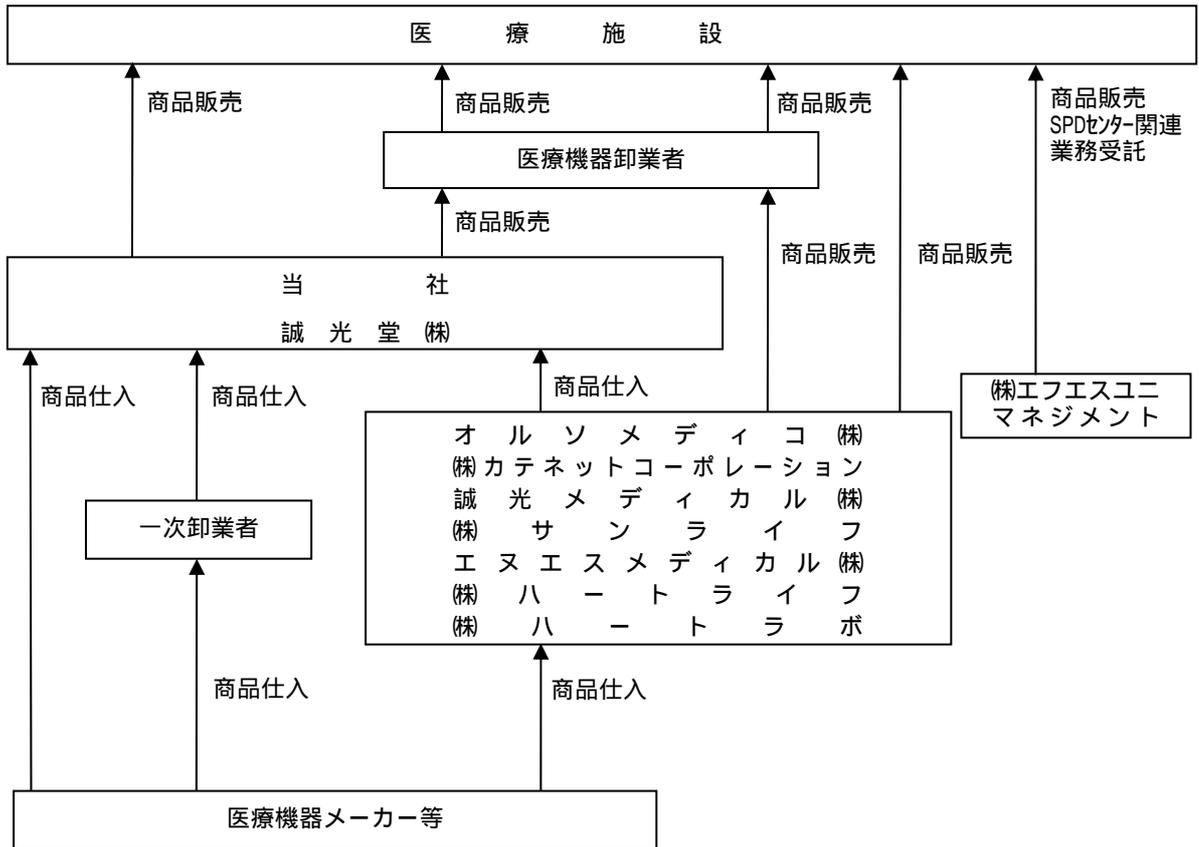
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

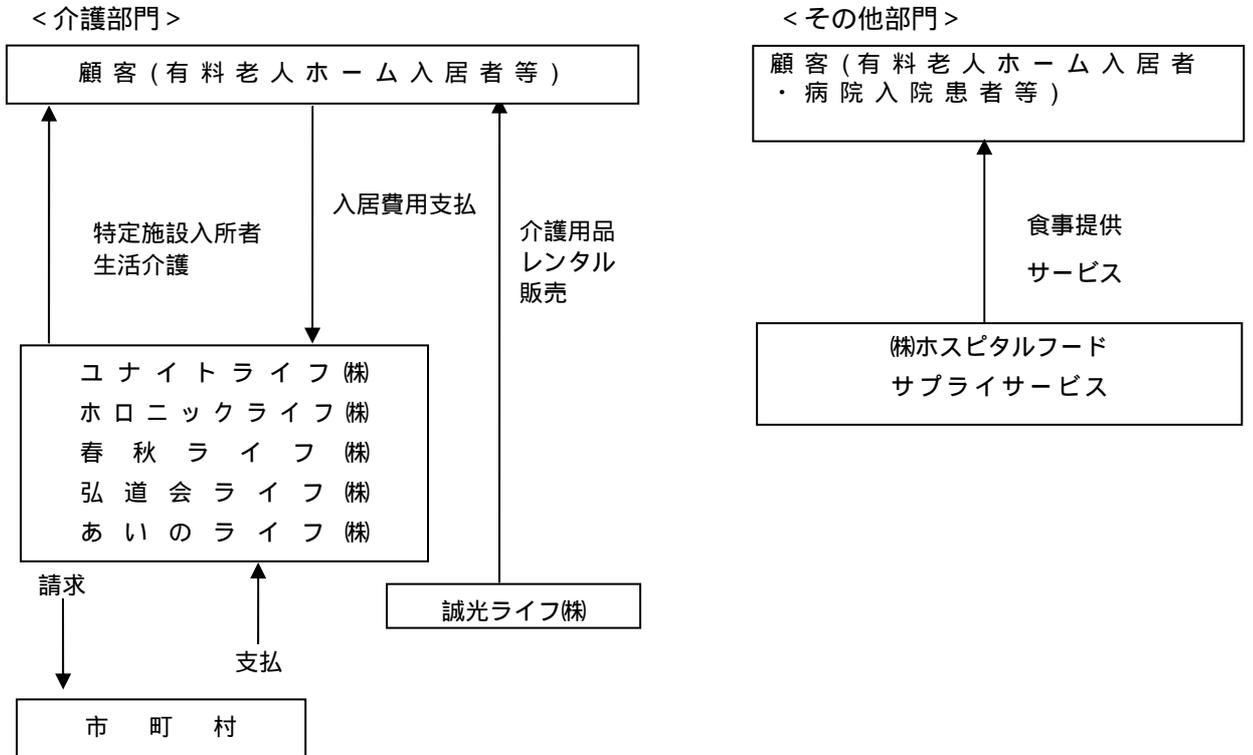
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営(介護部門)、食事提供サービス業務を行っております。

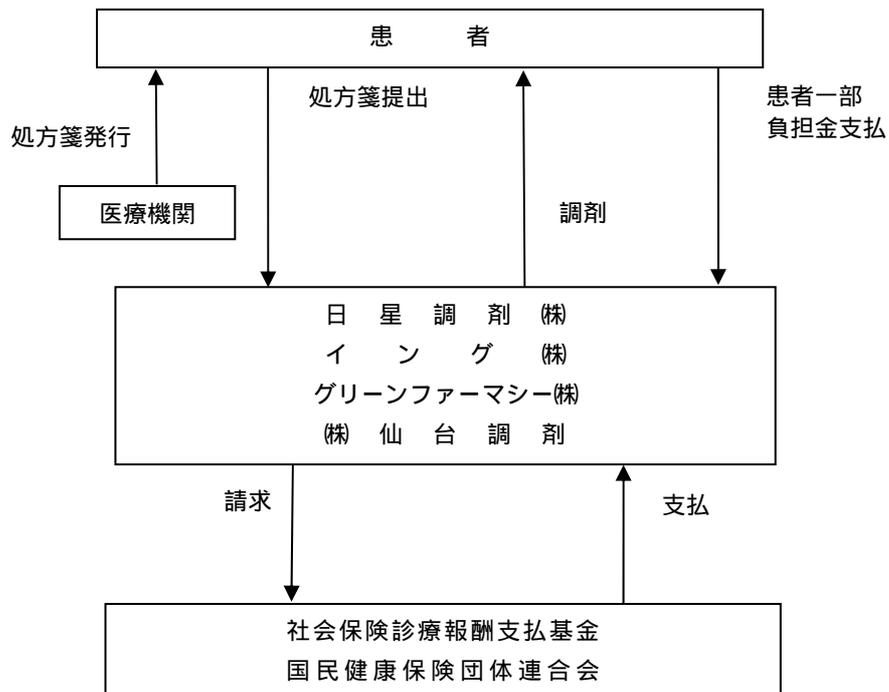
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

当事業の事業系統図は、次のとおりであります。



(5) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

理化学・環境機器等の販売はセイコー理化株式会社が行っており、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「S.H.P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、Partnership(パートナーシップ))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、生命を守る人の環境づくりのためにソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

現在、当社グループのヘルスケア事業の介護部門においては、投資の最終段階にあり、資産が増加する傾向にあるとともに、院外SPDシステムの拡大に伴い在庫金額の増大傾向が見られます。加えて、業界再編時代の到来を受け積極的な企業買収を行ってきております。このことを踏まえ、今後はEVA(経済的付加価値)の指標も取り入れ、中長期的に資産の圧縮及び収益性の向上を目指して経営に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

(1) トータルパックシステム事業

対処すべき課題

2000年より本格化した医療提供体制の抜本改革をはじめ、21世紀にふさわしい日本の医療システムの再構築が進む中、市場変化を的確に捕捉かつ予測し、新たな医療システムの中で当社グループの各事業をどのように発展・拡大してゆくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後、当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約への対応、また再生ビジネス型の病院事業再構築、M&Aによる病院のグループ化等への対応も重要な課題となります。一方で、第5次医療法の改正による影響、黎明期から成長期に移行しつつある病院PFI(民間からの資金投入、能力の導入等)の動向、地方独立行政法人化や指定管理者制度の定着による影響、官民の垣根を越えた病院統合時代の到来等にどのように対処するかも重要な課題といえます。

中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、市場の質的变化に対して「トータルパックシステム」の更なる進化の姿を、サービスプロバイダー機能を強化した「経営支援型SPCシステム」の展開と位置付け、これに必要となる人材の集積と医療周辺サービス事業分野への進出を通じ関連事業ノウハウの取得を進めております。また、引き続き病院事業再生ビジネスや病院M&Aビジネス、病院PFIビジネス、独立行政法人化関連ビジネス、病院統合関連ビジネス、投資ファンドと連携した開発ファンド型ビジネス等の“旬”なビジネスチャンスを捉える事業展開を図ってまいります。

加えて、積極的な企業M&Aをはかった結果、多様な事業集団を形成するに至り、グループ各社との連結・連動による事業シナジー効果の追求とともに、チーム力の更なる強化を踏まえた人材育成を重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

(2) メディカルサプライ事業

対処すべき課題

21世紀に入り医療体制の抜本改革が進み病院事業環境が激変してきたことを受けて、病院経営そのものが苦境に立たされる中で、購入価格の全面見直しや調達手法の大幅な変更等が進んでおります。このため、経営効率を上げて販売・仕入れコストを低減し、価格競争に勝てる企業体質づくりが早急に必要となります。また、急性期入院医療における診療報酬の包括化の流れが加速する中で、DPC(診断群分類)対応型のシステム構築も重要な経営課題となっております。

中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、価格競争に勝てる企業体質づくりをするために、管理コストの見直しを図るとともに、仕入機能の集約・強化と業務効率向上を引き続き追求しながら、更に営業推進機能を付加して経営・事業効率を高めてゆきます。また、当社グループで組織化されていなかった情報関連分野について「情報システム本部」を設置し、その機能を強化すると共に、グループ企業に情報システムの開発とネットワークシステムの構築並びに運用保守の人材を得たことにより、これらの人材のグループ内各社での活用・システムの内製化による情報システム分野の強化を図ってまいります。

加えて、引き続き同業他社の企業間連携や企業統合が進む中で、当社グループも企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に、かつ、スピード感を持って進めてまいります

(3) ヘルスケア事業

対処すべき課題

介護部門の介護付有料老人ホーム運営については、各施設の建設が順調に推移していることから、投資段階から運営段階へ移行する時期に至り、運営力の強化と入居者確保への対処が課題となっております。

中長期的な経営戦略

介護部門の介護付有料老人ホーム運営においては、運営力の強化と入居者確保のために各社間の連携推進を進めるとともに、将来的な統合化へ向けた準備に入る予定としております。

(4) 調剤薬局事業

対処すべき課題

薬学部の6年制への移行により、薬剤師の人材確保が困難な時代が到来していることから、人材確保、薬剤師の教育・研修の更なる充実という課題に対処する必要があります。

中長期的な経営戦略

連結売上高100億円体制が整ったことから、グループ各社の仕入れ力、人材力等の連携強化、重複管理コストの削減等に取り組み、経営効率向上を図りながら、M&Aも視野に置き、店舗数と売上高の増加を図ってまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,755,929		7,363,756		13,833,954	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,373,700		28,068,053		30,049,499	
3 たな卸資産		2,798,350		7,574,961		5,649,984	
4 短期貸付金		3,079,250		9,119,402		2,381,200	
5 その他		1,165,210		2,760,631		2,367,223	
貸倒引当金		△91,753		△201,266		△101,922	
流動資産合計		37,080,686	57.0	54,685,538	57.8	54,179,939	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		7,756,841		6,914,360		7,017,406	
(2) 賃貸資産		2,042,238		1,504,238		1,885,148	
(3) 土地		5,164,225		5,678,829		5,656,028	
(4) 賃貸土地		2,654,642		2,440,555		2,691,811	
(5) その他		367,335		3,475,221		858,352	
有形固定資産合計		17,985,283		20,013,205		18,108,747	
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,132,758		9,294,721		7,499,833	
(2) その他		76,462		605,823		443,817	
無形固定資産合計		2,209,220		9,900,544		7,943,651	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		4,315,919		4,465,080		4,612,562	
(2) その他		3,716,573		5,803,572		5,680,302	
貸倒引当金		△287,228		△295,731		△311,579	
投資その他の資産 合計		7,745,265		9,972,921		9,981,286	
固定資産合計		27,939,769	43.0	39,886,671	42.2	36,033,685	40.0
資産合計		65,020,455	100.0	94,572,210	100.0	90,213,624	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 3	19,738,554		25,018,069		27,210,920	
2 短期借入金	※2	5,819,000		11,982,224		5,951,620	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,089,880		2,878,242		2,077,012	
4 未払法人税等		793,944		884,132		1,500,251	
5 賞与引当金		281,910		680,434		603,799	
6 役員賞与引当金		19,000		10,975		21,950	
7 工事損失引当金		—		9,800		9,800	
8 その他		4,044,680		5,178,475		6,087,081	
流動負債合計		31,786,970	48.9	46,642,352	49.3	43,462,435	48.2
II 固定負債							
1 社債		2,966,000		2,591,000		2,939,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		—		20,000		—	
3 長期借入金	※2	10,386,525		18,426,453		16,256,597	
4 退職給付引当金		111,771		1,054,375		1,071,314	
5 役員退職慰労引当金		43,802		49,866		47,670	
6 その他		1,369,802		736,749		709,970	
固定負債合計		14,877,900	22.9	22,878,443	24.2	21,024,552	23.3
負債合計		46,664,871	71.8	69,520,796	73.5	64,486,988	71.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,667,081	8.7	5,667,081	6.0	5,667,081	6.3
2 資本剰余金		6,593,306	10.2	6,593,306	7.0	6,593,306	7.3
3 利益剰余金		5,526,180	8.5	6,787,582	7.2	7,381,195	8.2
4 自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0	△580	△0.0
株主資本合計		17,785,988	27.4	19,047,390	20.2	19,641,003	21.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		548,412	0.8	392,959	0.4	420,883	0.4
為替換算調整勘定		—	—	△1	△0.0	205	0.0
評価・換算差額等 合計		548,412	0.8	392,957	0.4	421,089	0.4
III 新株予約権		—	—	2,000	0.0	2,000	0.0
IV 少数株主持分		21,183	0.0	5,609,064	5.9	5,662,542	6.3
純資産合計		18,355,584	28.2	25,051,413	26.5	25,726,636	28.5
負債純資産合計		65,020,455	100.0	94,572,210	100.0	90,213,624	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,167,200	100.0	44,591,001	100.0	78,845,431	100.0		
II 売上原価			27,591,250	88.5	38,883,466	87.2	68,815,004	87.3		
売上総利益			3,575,950	11.5	5,707,535	12.8	10,030,427	12.7		
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		198,461			363,030		516,647			
2 給与手当		556,411			1,331,883		1,692,535			
3 賞与		5,843			40,623		396,273			
4 退職給付費用		32,179			95,069		113,500			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		2,202			2,196		4,404			
6 賞与引当金繰入額		173,535			328,228		188,524			
7 貸倒引当金繰入額		2,099			45,129		27,915			
8 役員賞与引当金繰入 額		19,000			10,975		21,950			
9 その他		1,278,468	2,268,201	7.3	3,107,699	5,324,835	11.9	3,771,666	6,733,416	8.5
営業利益			1,307,749	4.2	382,700	0.9	3,297,010	4.2		
IV 営業外収益										
1 受取利息		236,664			369,771		574,622			
2 受取配当金		54,173			28,382		56,709			
3 その他		44,000	334,838	1.0	151,629	549,783	1.2	157,839	789,171	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		128,833			262,450		324,621			
2 社債発行費		42,610			—		41,312			
3 デリバティブ評価損		29,007			—		16,926			
4 その他		25,920	226,371	0.7	56,005	318,455	0.7	60,309	443,169	0.6
経常利益			1,416,216	4.5	614,028	1.4	3,643,012	4.6		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			19,146		1,488,107			
2 保険収入		—			101,000		—			
3 製品改修損失補償金		—			11,570		—			
4 その他		—	—	—	69	131,786	0.3	147,424	1,635,531	2.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,786			3,268		2,487			
2 投資有価証券評価損		2,126			—		2,768			
3 その他		—	3,913	0.0	50	3,319	0.0	158,855	164,111	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,412,303	4.5	742,495	1.7	5,114,432	6.5		
法人税、住民税 及び事業税		734,510			888,469		2,176,816			
法人税等調整額		62,034	796,545	2.5	△95,707	792,762	1.8	253,518	2,430,335	3.1
少数株主利益			2,193	0.0	42,327	0.1	215,516	0.3		
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			613,565	2.0	△92,594	△0.2	2,468,580	3.1		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△334,012		△334,012
役員賞与			△38,000		△38,000
中間純利益			613,565		613,565
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	241,552	—	241,552
平成18年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,526,180	△580	17,785,988

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	772,528	18,990	18,335,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△334,012
役員賞与				△38,000
中間純利益				613,565
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△224,116	△224,116	2,193	△221,922
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△224,116	△224,116	2,193	19,629
平成18年9月30日残高(千円)	548,412	548,412	21,183	18,355,584

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△501,018		△501,018
中間純損失			△92,594		△92,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△593,612	—	△593,612
平成19年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	6,787,582	△580	19,047,390

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△501,018
中間純損失						△92,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△27,924	△207	△28,131		△53,478	△81,610
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△27,924	△207	△28,131	—	△53,478	△675,223
平成19年9月30日残高(千円)	392,959	△1	392,957	2,000	5,609,064	25,051,413

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△334,012		△334,012
役員賞与(注)			△38,000		△38,000
当期純利益			2,468,580		2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,096,567	—	2,096,567
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	—	772,528	—	18,990	18,335,954
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△334,012
役員賞与(注)						△38,000
当期純利益						2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	5,294,113
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	7,390,681
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,412,303	742,495	5,114,432
減価償却費		488,220	568,409	1,127,899
のれん償却額		84,652	465,295	294,888
持分法による投資損益		△4,651	1,394	△8,540
賞与引当金 の増加(△減少)額		37,486	69,721	67,511
役員賞与引当金 の増加(△減少)額		19,000	△10,975	21,950
貸倒引当金 の増加(△減少)額		4,431	74,310	△36,402
退職給付引当金 の増加(△減少)額		5,003	△34,335	△28,716
役員退職慰労引当金 の増加(△減少)額		2,202	2,196	4,404
有形固定資産売却益		—	△19,146	△1,488,107
有形固定資産除却損		1,786	3,268	2,487
投資有価証券評価損		2,126	—	2,768
受取利息及び受取配当金		△290,838	△398,153	△631,332
支払利息		128,833	262,450	324,621
売上債権の減少 (△増加)額		4,706,331	3,236,212	709,556
たな卸資産の 減少(△増加)額		253,250	△1,616,865	955,474
仕入債務の増加 (△減少)額		△7,204,089	△3,118,579	△2,911,572
役員賞与の支払額		△38,000	—	△38,000
その他		297,380	△8,434	△193,123
小計		△94,569	219,264	3,290,198
利息及び配当金の受取額		357,372	337,601	656,442
利息の支払額		△136,669	△255,551	△343,704
法人税等の支払額		△1,443,687	△1,502,873	△2,265,300
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,317,554	△1,201,559	1,337,636

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		—	△4,200	△1,921,800
定期預金払戻による収入		—	791,283	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,851,833	△2,726,816	△2,949,806
有形固定資産の売却 による収入		—	529,006	5,019,180
短期貸付による支出		△3,559,000	△7,150,450	△6,876,000
短期貸付金の回収 による収入		649,000	372,000	4,712,562
長期貸付による支出		△930,000	△400	△1,466,000
長期貸付金の回収 による収入		230,226	31,500	510,174
無形固定資産の取得 による支出		△12,833	△67,437	△81,013
投資有価証券の取得 による支出		△1,007,827	△719,070	△1,059,913
投資有価証券の売却 による収入		1,292,067	—	1,307,192
新規連結子会社株式の 取得による純支出	※2	△1,350,574	△806,695	△7,609,993
営業譲受けに伴う 純支出	※3	—	△914,623	—
連結子会社株式追加取 得による支出		—	△28,432	—
関係会社株式取得 による支出		—	△193,868	—
その他		△110,748	7,084	△96,074
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,651,512	△10,881,119	△10,511,492
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の純増加(△減少)額		2,823,000	5,852,184	1,415,740
長期借入による収入		2,100,000	4,400,000	10,395,000
長期借入金の返済 による支出		△485,447	△1,986,613	△2,742,287
社債の発行による収入		2,357,389	—	2,359,419
社債の償還による支出		△392,000	△1,033,000	△1,261,500
その他		—	△51	△162
配当金の支払額		△332,672	△555,411	△332,728
財務活動による キャッシュ・フロー		6,070,270	6,677,107	9,833,481
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	326	370
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		△1,898,795	△5,405,244	659,996
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		10,558,315	11,218,312	10,558,315
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	8,659,519	5,813,068	11,218,312

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(23社)を連結しております。 連結子会社の数……23社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) イング(株) 弘道会ライフ(株) グリーンファーマシー(株) あいのライフ(株) (株)大阪先端画像センター グリーンエンジニア リング(株) 誠光ライフ(株) グリーンアニマル(株) セイコーシステム(株) (株)ホスピタルフードサプライサービス (株)三世会 (株)サンライフ (株)セントラルユニ (株)エフエスユニ (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司 (株)仙台調剤 アイネット・システムズ(株) メディカルサプライネットワーク(株) (株)ジェイ・アイエスアイ エヌエスメディカル(株) (株)ハートライフ (株)ハートラボ (株)AMC クオンシステム(株) (株)プロテック (有)ジオン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数……40社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) イング(株) 弘道会ライフ(株) グリーンファーマシー(株) あいのライフ(株) (株)大阪先端画像センター グリーンエンジニア リング(株) 誠光ライフ(株) グリーンアニマル(株) セイコーシステム(株) (株)ホスピタルフードサプライサービス (株)三世会 (株)サンライフ (株)セントラルユニ (株)エフエスユニ (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司 (株)仙台調剤 アイネット・システムズ(株) メディカルサプライネットワーク(株) (株)ジェイ・アイエスアイ エヌエスメディカル(株) (株)ハートライフ (株)ハートラボ (株)AMC クオンシステム(株) (株)プロテック (有)ジオン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数……33社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) イング(株) 弘道会ライフ(株) グリーンファーマシー(株) あいのライフ(株) (株)大阪先端画像センター グリーンエンジニア リング(株) 誠光ライフ(株) グリーンアニマル(株) セイコーシステム(株) (株)ホスピタルフードサプライサービス (株)三世会 (株)サンライフ (株)セントラルユニ (株)エフエスユニ (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司 (株)仙台調剤 アイネット・システムズ(株) メディカルサプライネットワーク(株) (株)ジェイ・アイエスアイ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>上記のうち、㈱サンライフについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当中間連結会計期間において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー㈱となっております。</p>	<p>上記のうち、エヌエスメディカル㈱、㈱ハートライフ、㈱ハートラボ、㈱AMC、クオンシステム㈱、㈱プロテック及び(有)ジオンについては、新たに株式及び出資口を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数…… 4社 非連結子会社の名称 ㈱チェーンマネジメント ㈱大山メディカルプロデュース ㈱ヘルスケアリソースマネジメント ㈱ケビンメディカル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>上記のうち、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当連結会計年度において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー㈱となっております。</p> <p>また、㈱サンライフ、㈱セントラルユニ、㈱エフエスユニ、㈱エフエスユニマネジメント、韓国セントラル㈱、韓国ユニ㈱、台湾優寧股份有限公司、㈱仙台調剤、アイネット・システムズ㈱及びメディカルサプライネットワーク㈱については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、㈱ジェイ・アイエスアイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数…… 3社 非連結子会社の名称 ㈱チェーンマネジメント ㈱大山メディカルプロデュース ㈱ヘルスケアリソースマネジメント 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル (株)LCS 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ (株)エフエスナゴヤについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)サンライフを除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 (株)サンライフの決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日をみなし取得日として同社の8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 下記4社を除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 (株)ハートライフ、(株)ハートラボ及びエヌエスメディカル(株)の決算日は、6月30日であり、(株)ジオンの決算日は12月31日であります。 なお、上記4社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株)サンライフについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 医療用機器商品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> b ———</p> <p> c ———</p> <p> d ———</p> <p> e その他</p> <p> 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 医療用機器商品</p> <p> 主として個別法による原価法</p> <p> b 製品・仕掛品</p> <p> 注成品…個別法による原価法</p> <p> 標準品…移動平均法による原価法</p> <p> c 原材料</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> d 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> e その他</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 医療用機器商品</p> <p> 同左</p> <p> b 製品・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> c 原材料</p> <p> 同左</p> <p> d 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> e その他</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>その他 2年～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賃貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 4年～50年</p>	<p>賃貸資産</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 4年～50年</p>	<p>賃貸資産</p> <p>リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 4年～50年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 5～10年以内で均等償却しております。</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a _____</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a _____</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 主として支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当中間連結会計期間末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ———</p>	<p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 1.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 2.ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p>	<p>⑦ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。 なお、当連結会計年度において、事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。</p> <p>⑧ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。 なお、当連結会計年度において、製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積もりが可能なものは20年以内の見積年数で定額法により償却し、その他金額に重要性の乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7	7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,094,322千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,399,607千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>738,121千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>306,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,256,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,727,329千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>155,717千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>772,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,557,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,485,317千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>253,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,281,474千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>10,797千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>45,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	6,399,607千円	賃貸資産	738,121千円	賃貸土地	306,226千円	土地	4,256,973千円	計	11,727,329千円	支払手形及び買掛金	155,717千円	一年以内返済予定長期借入金	772,200千円	長期借入金	9,557,400千円	計	10,485,317千円	受取手形	253,658千円	支払手形	1,281,474千円	割引手形	10,797千円	受取手形割引高	45,329千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,060,204千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,074,995千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>547,073千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>54,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,843,613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,547,052千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>72,088千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>515,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,700,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,371,488千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>332,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,957,513千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	4,074,995千円	賃貸資産	547,073千円	賃貸土地	54,969千円	土地	2,843,613千円	計	7,547,052千円	支払手形及び買掛金	72,088千円	短期借入金	84,000千円	一年以内返済予定長期借入金	515,200千円	長期借入金	6,700,200千円	計	7,371,488千円	受取手形	332,676千円	支払手形	1,957,513千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,623,267千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,162,384千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>723,977千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>306,226千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,823,613千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,042,601千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>267,762千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>109,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,679,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,056,762千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>279,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,824,445千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	4,162,384千円	賃貸資産	723,977千円	賃貸土地	306,226千円	土地	2,823,613千円	計	8,042,601千円	支払手形及び買掛金	267,762千円	一年以内返済予定長期借入金	109,200千円	長期借入金	7,679,800千円	計	8,056,762千円	受取手形	279,403千円	支払手形	1,824,445千円
現金及び預金	26,400千円																																																																															
建物及び構築物	6,399,607千円																																																																															
賃貸資産	738,121千円																																																																															
賃貸土地	306,226千円																																																																															
土地	4,256,973千円																																																																															
計	11,727,329千円																																																																															
支払手形及び買掛金	155,717千円																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	772,200千円																																																																															
長期借入金	9,557,400千円																																																																															
計	10,485,317千円																																																																															
受取手形	253,658千円																																																																															
支払手形	1,281,474千円																																																																															
割引手形	10,797千円																																																																															
受取手形割引高	45,329千円																																																																															
現金及び預金	26,400千円																																																																															
建物及び構築物	4,074,995千円																																																																															
賃貸資産	547,073千円																																																																															
賃貸土地	54,969千円																																																																															
土地	2,843,613千円																																																																															
計	7,547,052千円																																																																															
支払手形及び買掛金	72,088千円																																																																															
短期借入金	84,000千円																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	515,200千円																																																																															
長期借入金	6,700,200千円																																																																															
計	7,371,488千円																																																																															
受取手形	332,676千円																																																																															
支払手形	1,957,513千円																																																																															
現金及び預金	26,400千円																																																																															
建物及び構築物	4,162,384千円																																																																															
賃貸資産	723,977千円																																																																															
賃貸土地	306,226千円																																																																															
土地	2,823,613千円																																																																															
計	8,042,601千円																																																																															
支払手形及び買掛金	267,762千円																																																																															
一年以内返済予定長期借入金	109,200千円																																																																															
長期借入金	7,679,800千円																																																																															
計	8,056,762千円																																																																															
受取手形	279,403千円																																																																															
支払手形	1,824,445千円																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 保証債務 連結子会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱チェーン マネジメント 11,277千円</p> <p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 12,180,000千円</p> <p>借入実行残高 4,519,000千円</p> <p>差引額 7,661,000千円</p>	<p>5 保証債務 連結子会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱チェーン マネジメント 4,833千円</p> <p>6 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,200,000千円</p> <p>借入実行残高 11,452,084千円</p> <p>差引額 4,747,915千円</p>	<p>5 保証債務 連結子会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱チェーン マネジメント 8,055千円</p> <p>6 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,350,000千円</p> <p>借入実行残高 4,295,000千円</p> <p>差引額 8,055,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産及び 18,112千円 賃貸土地 その他 1,033千円 計 19,146千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び 1,485,942千円 土地等 土地 2,164千円 計 1,488,107千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,786千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び 3,127千円 構築物 その他 140千円 計 3,268千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び 562千円 構築物 賃貸資産 1,786千円 工具器具備品 137千円 計 2,487千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,755,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△96,409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,659,519千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,755,929千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,409千円	<hr/>		現金及び現金同等物	8,659,519千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,363,756千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,917千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,671,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,858,606千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,813,068千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエヌエスメディカル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,852千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△10,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△274,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,712千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：エヌエスメディカル㈱株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right;">△3,287千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,363,756千円	有価証券	307,917千円	計	7,671,674千円	<hr/>		預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,858,606千円	現金及び現金同等物	5,813,068千円	流動資産	232,197千円	固定資産	115,852千円	のれん	△10,026千円	流動負債	△274,922千円	固定負債	△23,101千円	<hr/>		エヌエスメディカル㈱の株式の取得価額	40,000千円	エヌエスメディカル㈱の現金及び現金同等物	36,712千円	<hr/>		差引：エヌエスメディカル㈱株式取得による純支出	△3,287千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,833,954千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,846,514千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,628,201千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,218,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サンライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391,171千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,477,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,651,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△157,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>㈱サンライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,600,016千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">184,441千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱サンライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right;">△1,415,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,833,954千円	有価証券	12,560千円	計	13,846,514千円	<hr/>		預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円	現金及び現金同等物	11,218,312千円	流動資産	1,540,111千円	固定資産	391,171千円	のれん	1,477,568千円	流動負債	△1,651,264千円	固定負債	△157,570千円	<hr/>		㈱サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円	㈱サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円	<hr/>		差引：㈱サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円
現金及び預金	8,755,929千円																																																																									
預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,409千円																																																																									
<hr/>																																																																										
現金及び現金同等物	8,659,519千円																																																																									
現金及び預金	7,363,756千円																																																																									
有価証券	307,917千円																																																																									
計	7,671,674千円																																																																									
<hr/>																																																																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,858,606千円																																																																									
現金及び現金同等物	5,813,068千円																																																																									
流動資産	232,197千円																																																																									
固定資産	115,852千円																																																																									
のれん	△10,026千円																																																																									
流動負債	△274,922千円																																																																									
固定負債	△23,101千円																																																																									
<hr/>																																																																										
エヌエスメディカル㈱の株式の取得価額	40,000千円																																																																									
エヌエスメディカル㈱の現金及び現金同等物	36,712千円																																																																									
<hr/>																																																																										
差引：エヌエスメディカル㈱株式取得による純支出	△3,287千円																																																																									
現金及び預金	13,833,954千円																																																																									
有価証券	12,560千円																																																																									
計	13,846,514千円																																																																									
<hr/>																																																																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円																																																																									
現金及び現金同等物	11,218,312千円																																																																									
流動資産	1,540,111千円																																																																									
固定資産	391,171千円																																																																									
のれん	1,477,568千円																																																																									
流動負債	△1,651,264千円																																																																									
固定負債	△157,570千円																																																																									
<hr/>																																																																										
㈱サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円																																																																									
㈱サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円																																																																									
<hr/>																																																																										
差引：㈱サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
	<p>株式の取得により新たに㈱ハートライフとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>945,029千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>55,639千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>198,275千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△583,893千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△55,005千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱ハートライフの株式の取得価額</td><td>560,046千円</td></tr> <tr><td>㈱ハートライフの現金及び現金同等物</td><td>123,104千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱ハートライフ株式取得による純支出</td><td>△436,942千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たにクオンシステム㈱とその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>577,756千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>59,047千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,123,847千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,148,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△346,592千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>クオンシステム㈱の株式の取得価額</td><td>265,849千円</td></tr> <tr><td>クオンシステム㈱の現金及び現金同等物</td><td>26,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：クオンシステム㈱株式取得による純支出</td><td>△239,821千円</td></tr> </table>	流動資産	945,029千円	固定資産	55,639千円	のれん	198,275千円	流動負債	△583,893千円	固定負債	△55,005千円	<hr/>		㈱ハートライフの株式の取得価額	560,046千円	㈱ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円	<hr/>		差引：㈱ハートライフ株式取得による純支出	△436,942千円	流動資産	577,756千円	固定資産	59,047千円	のれん	1,123,847千円	流動負債	△1,148,210千円	固定負債	△346,592千円	<hr/>		クオンシステム㈱の株式の取得価額	265,849千円	クオンシステム㈱の現金及び現金同等物	26,028千円	<hr/>		差引：クオンシステム㈱株式取得による純支出	△239,821千円	<p>株式の取得により新たに㈱セントラルユニとその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>13,595,008千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,888,858千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,024,568千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△5,085,423千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,684,803千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△5,488,313千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱セントラルユニの株式の取得価額</td><td>7,249,894千円</td></tr> <tr><td>㈱セントラルユニの現金及び現金同等物</td><td>4,643,841千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱セントラルユニ株式取得による純支出</td><td>△2,606,053千円</td></tr> </table>	流動資産	13,595,008千円	固定資産	4,888,858千円	のれん	1,024,568千円	流動負債	△5,085,423千円	固定負債	△1,684,803千円	少数株主持分	△5,488,313千円	<hr/>		㈱セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円	㈱セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円	<hr/>		差引：㈱セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円
流動資産	945,029千円																																																															
固定資産	55,639千円																																																															
のれん	198,275千円																																																															
流動負債	△583,893千円																																																															
固定負債	△55,005千円																																																															
<hr/>																																																																
㈱ハートライフの株式の取得価額	560,046千円																																																															
㈱ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円																																																															
<hr/>																																																																
差引：㈱ハートライフ株式取得による純支出	△436,942千円																																																															
流動資産	577,756千円																																																															
固定資産	59,047千円																																																															
のれん	1,123,847千円																																																															
流動負債	△1,148,210千円																																																															
固定負債	△346,592千円																																																															
<hr/>																																																																
クオンシステム㈱の株式の取得価額	265,849千円																																																															
クオンシステム㈱の現金及び現金同等物	26,028千円																																																															
<hr/>																																																																
差引：クオンシステム㈱株式取得による純支出	△239,821千円																																																															
流動資産	13,595,008千円																																																															
固定資産	4,888,858千円																																																															
のれん	1,024,568千円																																																															
流動負債	△5,085,423千円																																																															
固定負債	△1,684,803千円																																																															
少数株主持分	△5,488,313千円																																																															
<hr/>																																																																
㈱セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円																																																															
㈱セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円																																																															
<hr/>																																																																
差引：㈱セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
	<p>株式の取得により新たに(株)AMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>126,225千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△46,298千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)AMCの株式の取得価額</td> <td>131,986千円</td> </tr> <tr> <td>(株)AMCの現金及び現金同等物</td> <td>5,342千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)AMC株式取得による純支出</td> <td>△126,643千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>グリーンファーマシー(株)が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,103千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>648,600千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△14,294千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>営業譲受による純支出</td> <td>△736,173千円</td> </tr> </table> <p>(株)ジェイ・アイエスアイが営業の譲受により増加した資産と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>178,450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>営業譲受による純支出</td> <td>△178,450千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,057千円	固定資産	2,002千円	のれん	126,225千円	流動負債	△46,298千円	<hr/>		(株)AMCの株式の取得価額	131,986千円	(株)AMCの現金及び現金同等物	5,342千円	<hr/>		差引：(株)AMC株式取得による純支出	△126,643千円	流動資産	61,934千円	固定資産	42,103千円	のれん	648,600千円	流動負債	△2,169千円	固定負債	△14,294千円	<hr/>		営業譲受による純支出	△736,173千円	のれん	178,450千円	<hr/>		営業譲受による純支出	△178,450千円	
流動資産	50,057千円																																							
固定資産	2,002千円																																							
のれん	126,225千円																																							
流動負債	△46,298千円																																							
<hr/>																																								
(株)AMCの株式の取得価額	131,986千円																																							
(株)AMCの現金及び現金同等物	5,342千円																																							
<hr/>																																								
差引：(株)AMC株式取得による純支出	△126,643千円																																							
流動資産	61,934千円																																							
固定資産	42,103千円																																							
のれん	648,600千円																																							
流動負債	△2,169千円																																							
固定負債	△14,294千円																																							
<hr/>																																								
営業譲受による純支出	△736,173千円																																							
のれん	178,450千円																																							
<hr/>																																								
営業譲受による純支出	△178,450千円																																							

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,304,260	21,826,284	2,025,491	5,063,898	371,066	44,591,001	—	44,591,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,094	76,970	5,571	4	24,511	272,153	△272,153	—
計	15,469,355	21,903,255	2,031,063	5,063,902	395,578	44,863,154	△272,153	44,591,001
営業費用	15,371,900	21,318,857	2,070,190	4,882,632	384,365	44,027,945	180,356	44,208,301
営業利益又は 営業損失(△)	97,454	584,397	△39,126	181,270	11,212	835,209	△452,509	382,700

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、437,163千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 事業区分の変更

従来、調剤薬局事業はヘルスケア事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,710,711	11,852,953	1,395,875	2,858,273	349,386	31,167,200	—	31,167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,730	70,407	30,734	35	1,345	262,253	△262,253	—
計	14,870,442	11,923,361	1,426,610	2,858,308	350,731	31,429,454	△262,253	31,167,200
営業費用	13,523,214	11,504,937	1,483,671	2,777,099	378,658	29,667,581	191,870	29,859,451
営業利益又は 営業損失(△)	1,347,228	418,423	△57,061	81,209	△27,926	1,761,873	△454,123	1,307,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、459,997千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が14,900千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	3,203,106	5,904,828	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,521	176,541	57,941	66	52,067	783,138	△783,138	—
計	38,849,898	30,752,688	3,261,047	5,904,895	860,040	79,628,570	△783,138	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	3,493,807	5,655,511	876,536	75,249,667	298,753	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	△232,759	249,383	△16,495	4,378,902	△1,081,891	3,297,010

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は873,061千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が17,850千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 54,891円36銭 1株当たり 中間純利益金額 1,836円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 58,202円46銭 1株当たり 中間純損失金額 277円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 60,063円90銭 1株当たり 当期純利益金額 7,390円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	18,355,584	25,051,413	25,726,636
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,334,400	19,440,348	20,062,093
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 新株予約権	21,183 —	5,609,064 2,000	5,662,542 2,000
普通株式の発行済株式数 (株)	334,030	334,030	334,030
普通株式の自己株式数 (株)	17	17	17
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	334,012	334,012	334,012

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純 利益又は純損失(△) (千円)	613,565	△92,594	2,468,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は純損失(△) (千円)	613,565	△92,594	2,468,580
期中平均株式数(株)	334,012	334,012	334,012
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 同左	新株予約権 同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の子会社化 (株式会社セントラルユニ)</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得による会社の子会社化の旨及び目的</p> <p>平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2) 子会社化した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : 株式会社セントラルユニ 事業内容 : 医療設備工事事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模 :</p> <p>①資本の額 1,707,000千円 ②従業員数(連結ベース) 812名 ③売上高 17,368,457千円 ④経常利益 276,291千円 ⑤当期純損失 559,666千円 ⑥総資産 19,227,871千円 ⑦純資産 11,826,854千円 (以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年11月9日 (公開買付けの決済の開始日)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：6,618,400株 取得価額：1株当たり 1,083円 総額 7,167,727千円 取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法 買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>		

(開示の省略)

リース取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,981,175		92,447		2,367,905		
2 受取手形	※2	5,496,672		5,753,558		5,665,604		
3 売掛金		10,465,587		10,442,953		12,103,966		
4 たな卸資産		1,837,092		2,383,154		1,999,026		
5 短期貸付金		3,079,000		9,089,000		2,284,000		
6 関係会社短期貸付金		55,000		695,850		421,000		
7 その他		1,045,808		1,321,543		1,217,906		
貸倒引当金		△46,676		△70,122		△22,823		
流動資産合計		26,913,660	64.8	29,708,385	47.3	26,036,585	47.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	1,562,150		1,300,205		1,422,617		
2 無形固定資産		57,995		134,297		132,186		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,267,955		1,693,964		1,767,410		
(2) 関係会社株式		3,285,923		16,204,133		15,627,936		
(3) 長期貸付金		3,930,505		4,042,380		4,162,030		
(4) 関係会社 長期貸付金		3,620,514		8,751,400		4,417,600		
(5) その他		1,523,476		1,579,031		1,478,074		
貸倒引当金		△629,037		△664,179		△636,907		
投資その他の資産 合計		12,999,338		31,606,730		26,816,144		
固定資産合計		14,619,485	35.2	33,041,233	52.7	28,370,948	52.1	
資産合計		41,533,145	100.0	62,749,619	100.0	54,407,533	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	7,069,024		5,714,541		5,548,136	
2 買掛金		7,043,374		8,065,197		10,987,252	
3 短期借入金		2,500,000		10,768,084		4,050,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		—		1,650,000		950,000	
5 未払法人税等		598,846		394,025		818,311	
6 賞与引当金		93,575		110,330		98,501	
7 役員賞与引当金		18,500		10,725		21,450	
8 その他		2,498,905		3,788,262		2,589,676	
流動負債合計		19,822,225	47.7	30,501,166	48.6	25,063,328	46.1
II 固定負債							
1 社債		2,570,000		2,160,000		2,360,000	
2 長期借入金		—		10,250,000		7,225,000	
3 役員退職慰労引当金		43,802		48,200		46,004	
4 その他		371,480		58,980		62,330	
固定負債合計		2,985,282	7.2	12,517,180	20.0	9,693,334	17.8
負債合計		22,807,507	54.9	43,018,346	68.6	34,756,663	63.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,667,081	13.6	5,667,081	9.0	5,667,081	10.4
2 資本剰余金							
資本準備金		6,593,306		6,593,306		6,539,306	
資本剰余金合計		6,593,306	15.9	6,593,306	10.5	6,593,306	12.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		5,075,000		6,500,000		5,075,000	
繰越利益剰余金		898,280		673,365		1,974,218	
利益剰余金合計		5,973,280	14.4	7,173,365	11.5	7,049,218	13.0
4 自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0	△580	△0.0
株主資本合計		18,233,088	43.9	19,433,173	31.0	19,309,026	35.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		492,549		298,099		341,844	
評価・換算差額等 合計		492,549	1.2	298,099	0.4	341,844	0.6
純資産合計		18,725,637	45.1	19,731,272	31.4	19,650,870	36.1
負債純資産合計		41,533,145	100.0	62,749,619	100.0	54,407,533	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,573,370	100.0	19,152,741	100.0	44,039,376	100.0	
II 売上原価			18,393,538	89.4	17,679,118	92.3	39,428,721	89.5	
売上総利益			2,179,832	10.6	1,473,623	7.7	4,610,655	10.5	
III 販売費及び一般管理費			1,100,032	5.3	1,127,626	5.9	2,206,301	5.0	
営業利益			1,079,799	5.3	345,996	1.8	2,404,354	5.5	
IV 営業外収益	※1		525,706	2.5	717,361	3.8	1,122,018	2.5	
V 営業外費用	※2		93,281	0.5	206,123	1.1	165,045	0.4	
経常利益			1,512,224	7.3	857,234	4.5	3,361,327	7.6	
VI 特別利益	※3		—	—	113,504	0.6	—	—	
VII 特別損失	※4		3,913	0.0	—	—	3,913	0.0	
税引前中間(当期) 純利益			1,508,311	7.3	970,739	5.1	3,357,414	7.6	
法人税、住民税 及び事業税		567,540			402,699		1,362,329		
法人税等調整額		57,062	624,603	3.0	△57,125	345,573	35,438	1,397,768	3.2
中間(当期)純利益			883,708	4.3	625,165	3.3	1,959,646	4.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,460,584	△580	17,720,392
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△334,012		△334,012
役員賞与			△37,000		△37,000
中間純利益			883,708		883,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	512,695	—	512,695
平成18年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,973,280	△580	18,233,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	702,890	18,423,283
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△334,012
役員賞与			△37,000
中間純利益			883,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△210,341	△210,341	△210,341
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△210,341	△210,341	302,354
平成18年9月30日残高(千円)	492,549	492,549	18,725,637

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立			1,425,000	△1,425,000		—
剰余金の配当				△501,018		△501,018
中間純利益				625,165		625,165
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,425,000	△1,300,853	—	124,146
平成19年9月30日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	6,500,000	673,365	△580	19,433,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	341,844	19,650,870
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△501,018
中間純利益			625,165
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△43,744	△43,744	△43,744
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,744	△43,744	80,402
平成19年9月30日残高(千円)	298,099	298,099	19,731,272

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	3,660,000	1,800,584	△580	17,720,392
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)			1,415,000	△1,415,000		—
剰余金の配当(注)				△334,012		△334,012
役員賞与(注)				△37,000		△37,000
当期純利益				1,959,646		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,415,000	173,633	—	1,588,633
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	702,890	18,423,283
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△334,012
役員賞与(注)			△37,000
当期純利益			1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△361,046	△361,046	△361,046
事業年度中の変動額合計 (千円)	△361,046	△361,046	1,227,587
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	341,844	19,650,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,516千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 239,011千円 支払手形 1,158,039千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 株式会社西大阪地所 3,569,571千円 弘道会 ライフ(株) 2,500,000千円 ホロニック ライフ(株) 1,850,000千円 ユナイト ライフ(株) 1,784,000千円 イング(株) 1,505,959千円 春秋ライフ(株) 1,200,000千円 誠光堂(株) 1,168,154千円 あいの ライフ(株) 600,000千円 グリーンファ ーマシー(株) 69,089千円 株式会社チェーン マネジメント 11,277千円 セイコー 理化(株) 3,759千円 計 14,261,811千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,103,579千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 102,106千円 支払手形 1,570,121千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 弘道会 ライフ(株) 2,410,000千円 ユナイト ライフ(株) 1,640,000千円 株式会社西大阪地所 1,319,207千円 イング(株) 1,216,080千円 春秋ライフ(株) 1,121,000千円 誠光堂(株) 876,276千円 グリーンファ ーマシー(株) 202,473千円 株式会社チェーン マネジメント 4,833千円 セイコー 理化(株) 2,622千円 計 8,792,494千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,000,864千円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 122,341千円 支払手形 1,519,271千円</p> <p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 弘道会 ライフ(株) 2,500,000千円 ユナイト ライフ(株) 1,712,000千円 イング(株) 1,449,139千円 株式会社西大阪地所 1,306,389千円 春秋ライフ(株) 1,200,000千円 誠光堂(株) 1,146,028千円 グリーンファ ーマシー(株) 79,327千円 株式会社チェーン マネジメント 8,055千円 セイコー 理化(株) 3,241千円 計 9,404,182千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	8,900,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	6,400,000千円	<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,768,084千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,031,915千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,800,000千円	借入実行残高	10,768,084千円	差引額	3,031,915千円	<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,300,000千円	借入実行残高	4,050,000千円	差引額	6,250,000千円
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	8,900,000千円																			
借入実行残高	2,500,000千円																			
差引額	6,400,000千円																			
当座貸越極度額の総額	13,800,000千円																			
借入実行残高	10,768,084千円																			
差引額	3,031,915千円																			
当座貸越極度額の総額	10,300,000千円																			
借入実行残高	4,050,000千円																			
差引額	6,250,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 354,281千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 534,378千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 781,288千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,482千円 社債発行費 40,581千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 101,684千円 貸倒引当金繰入額 73,842千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,854千円 社債発行費 40,581千円
※3 特別利益の主要科目 —————	※3 特別利益の主要科目 固定資産売却益 1,000千円 関係会社株式売却益 112,504千円	※3 特別利益の主要科目 —————
※4 特別損失の主要科目 賃貸資産除却損 1,786千円 投資有価証券評価損 2,126千円	※4 特別損失の主要科目 —————	※4 特別損失の主要科目 賃貸資産除却損 1,786千円 投資有価証券評価損 2,126千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 142,286千円 無形固定資産 8,086千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 133,782千円 無形固定資産 8,185千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 285,612千円 無形固定資産 16,386千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17	—	—	17

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17	—	—	17